

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|---|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 確定拠出年金制度を説明すると同時に、この制度のもとでの資産運用の基礎を習得させる。 |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度導入前に、スターターキットを配布するとともに、最低一人1回はファイナンシャル・プランナーによる説明を受けるように指導。 ・ 説明会では、確定拠出年金制度の特徴とメリット・デメリット、長期投資と分散投資の考え方とその効果などを説明。 ・ 新入社員は5名程度なので、資料（スターターキット）を渡して、各自で勉強してもらおう。 ・ 継続教育は、制度導入後1年しか経過していないため、未だ実施していないが、運営管理機関からの運用状況等のデータはイントラ・ネットを活用して伝達。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の内容、運用商品の特性・特色、ライフプランの例を説明した「スターターキット」を作成・配布 ・ 資料（スターターキット）を配付したうえで説明会を開催、説明会に出られない者にはビデオで伝達。 ・ 情報の伝達は全てインターネットを利用して行っている。コールセンターへの接続もインターネットをベースに行っている。 ・ 知りたい情報は、すべてWebに掲載。 ・ 運営管理機関からの情報により「DCニュース・レター」を作成・配布。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会が終わった段階で、リスク・リターン、分散投資、商品選定、個別商品について理解の程度等をアンケート調査した結果によれば、9割の従業員は理解できたと思うが、残りの者は何回説明をきいても理解していない模様。 ・ 制度上の想定利率は2%だが、3%程度の運用利回りを確保することを目標としている。しかし、元本確保型商品の選択割合が約50%になっており、これでは目標達成は難しく、まだ教育が不足しているかなという感あり。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門用語をどのようにして理解させるか。 ・ 運用実績が想定利回りに満たない者へのアドバイスをどうするか。 ・ 従業員、特に高齢者には資産運用に対して不安がある。 |

投資教育の事例—4

| | |
|----------------|---------------------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 昭和27年 |
| ② 業種 | 運輸通信業 |
| ③ 従業員数(H16年7月) | 13,271名 うち加入者4,366名(男3,798名、女568名) |

| | | | | | | |
|---------------------------|---|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 2. 導入している年金制度等について | | | | | | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 厚生年金基金、確定拠出年金、退職一時金 | | | | | |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与・報酬体系の再構築 ・ 企業の財務体質の改善 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>(導入前)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>厚生年金基金 (20)</td> </tr> <tr> <td>退職一時金 (80)</td> </tr> </table> </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;"> <p>(導入後)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>厚生年金基金 (22)</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金 (11)</td> </tr> <tr> <td>退職金一時金 (67)</td> </tr> </table> </div> </div> | 厚生年金基金 (20) | 退職一時金 (80) | 厚生年金基金 (22) | 確定拠出年金 (11) | 退職金一時金 (67) |
| 厚生年金基金 (20) | | | | | | |
| 退職一時金 (80) | | | | | | |
| 厚生年金基金 (22) | | | | | | |
| 確定拠出年金 (11) | | | | | | |
| 退職金一時金 (67) | | | | | | |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 嘱託社員を除く全社員のうち、希望者が加入</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：生命保険会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 31 うち元本確保型は13</p> | | | | | |

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|--|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金制度導入の趣旨、資産運用についての基本的な説明にポイントを置く。 |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入の約1年前にパンフレットを作成・配布し、6ヵ月前から説明会開催をスタート。 制度関係は自社が、投資教育は主として長期投資、分散投資の考え方とその効果について運営管理機関が担当。 ・説明会は4ヶ月間に200回開催し、13,000人の従業員のうち約3,000人が参加した。 参加できなかった者のために、ビデオ、CDを作成して、職場単位に配布し勤務時間内に見てもらった。 ・その他に、ライフプラン・セミナーでも投資について触れている。 ・新入社員は、入社時研修の際に制度導入時の説明会の内容と同じものを説明するが、前払い退職金を選ぶ者が多い。 ・継続教育の内容は検討中であるが、社内LANに投資に関する情報を載せて、これに誰でもアクセスできるようにしていく予定。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会の数ヶ月前からパンフレットを配付。 ・説明会での運営管理機関からの専門家による説明。 ・説明会に参加できなかった者のためにビデオ、CDを配布。 ・運用に関する情報をWebに掲載。 ・コールセンターを設置して個別相談に応じる体制を整備。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入後、1年しか経っていないので、特に投資教育の効果を調べていない。 ・説明内容が多岐にわたるため消化不良の感がある。 ・コールセンターに制度、運用に関する問い合わせが増加した。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人によって知識や理解のレベルにかなりの差があるので、レベル別に教育内容を用意していくことが必要。 ・如何にして投資に興味を持たせるか。 ・制度については、中途退職者への一時金支給を可能にして欲しい。掛金の上限引き上げ、特別法人税の撤廃も。 |

投資教育の事例—5

| | |
|---------------------|---|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 昭和37年 |
| ② 業種 | サービス業 |
| ③ 従業員数(H16年7月) | 11,500名 うち加入者11,500名(男10,000名、 女1,500名) |

| | |
|---------------------------|--|
| 2. 導入している年金制度等について | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 企業年金基金、確定拠出年金 |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与・報酬体系の再構築 ・ 人材確保などに向けた企業の魅力向上 ・ 退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 150px;"> <p>厚生年金基金 (100)</p> </div> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 20px;">→</div> <div style="text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 150px;"> <p>企業年金基金 (80)</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>確定拠出年金 (20)</p> </div> </div> </div> |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 嘱託社員を除く社員</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制(給与の1%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：確定拠出年金専門会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 16 うち元本確保型は5</p> |

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|---|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金制度の仕組みと導入の目的、資産運用に関する基礎知識、運用商品の選択にポイントを置く |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入時に、1回2時間の説明会を140回開催した。何回参加してもよいことになっているが、平均して1人1回は参加している。 ・テキストとビデオという組み合わせと、テキストと説明会という組み合わせと、テキストとビデオと説明会という組み合わせ、のいずれかで必ず勉強することという通達を出している。 ・説明会での主な説明内容は、リスクの種類と内容、長期投資の考え方とその効果。 ・新入社員には、まだ投資教育は行っていない。テキストとビデオを渡して自習してもらっている。 ・継続教育は検討中でまだ実施していないが、基本的には導入時の教育内容と同じものを繰り返し行っていくことになろう。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関の汎用型のテキストに、当社の要望を入れたオリジナルテキストを作成。 ビデオはテキストに沿った内容になっている。 ・情報提供の中核はテキストで、これに説明会での説明個人で学習する場合にはビデオが加わる。 テキストと同じ情報をWebにも掲載。 ・詳しいコールセンター利用手引き作成。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定利回りは3%だが、平均的な資産構成は元本保証型商品7割、投資信託2割であり、目標達成は困難。 もう少し教育が必要だと思っている。 ・分散投資については、ある程度理解されたと思うが、実際の資産構成には反映していない。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老後のライフプランの中で、公的年金、企業年金を含めた退職給付全体の在り方を考えていく必要がある。 ・確定拠出年金の制度運営コストは思っていた以上に高い。 ・制度については、掛金の上限引き上げ、中途退職者への一時金支給ができるようにして欲しい。 |

投資教育の事例—6

| | |
|----------------|---------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 昭和31年 |
| ② 業種 | 電気・ガス |
| ③ 従業員数(H16年7月) | 47名 うち加入者42名(男35名、女7名) |

| | |
|---------------------------|---|
| 2. 導入している年金制度等について | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 退職一時金、確定拠出年金、総合型厚生年金基金 |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員が自らのライフプランを考える契機 ・老後生活保障の多様化 ・退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">退職一時金 (30)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">適格退職年金 (70)</div> </div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">退職一時金 (30)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">確定拠出年金 (70)</div> </div> </div> |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 パート及び嘱託を除く社員</p> <p>② 掛金の算出方法 退職金基本給×定率(10.5%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：銀行に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 10のうち元本確保型は1</p> |

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|---|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・投資理論の基礎、確定拠出年金制度導入の背景、ライフプランのなかでの老後資金の計画的な貯蓄の必要性の説明 |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入の3ヶ月前に説明会を開催して、長期投資と分散投資の考え方とその効果など資産運用の基礎について、運営管理機関が作成した資料に基づいて説明。 ・特に新入社員向けの投資教育は行っていない。 ・継続教育といえるかどうか分からないが、制度導入後、自主参加という形の研修会を開催して、運営管理機関から、今までの復習という意味で、リスク・リターン、各種の運用方法などについての説明と新しい商品の紹介を受けた。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関が作成した資料を従業員の自宅に郵送。これを説明会に持参して説明を聞くことにした。 ・説明会では使用しなかったが、貸し出し用の教材としてビデオを用意。内容は、資産運用をゴルフに例えたものになっている。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関から「リスクをとりたくない者は定期預金でよい」という説明があったためか、資産構成は元本確保型商品が70%以上になっている。 ・少数だが、スイッチングを実行する者が出てきた ・説明会では理解できているように思われるが、実際の行動に結びついているかどうか疑問。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の興味と知識レベルに差があるので、全員に資産運用を理解してもらうには、工夫が必要。 ・如何に運用に興味を持たせるかが重要。 ・インターネットを利用した情報の取得を勧めているが、そのための動機付けが必要。 ・制度上では、懲戒解雇の場合にも給付が出るのは問題。事務手続きが煩雑。 |

投資教育の事例— 7

| | |
|----------------|--------------------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 昭和30年 |
| ② 業種 | サービス業 |
| ③ 従業員数(H16年7月) | 5,270名 うち加入者2,573名(男2,208名、女365名) |

| | | | | | |
|---------------------------|---|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 2. 導入している年金制度等について | | | | | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 厚生年金基金、確定拠出年金 | | | | |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与、報酬体系の再構築 ・ 企業の財務体質の改善 ・ 退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職一時金 (14)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">厚生年金基金 (86)</td> </tr> </table> </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">確定拠出年金 (37)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">厚生年金基金 (63)</td> </tr> </table> </div> </div> | 退職一時金 (14) | 厚生年金基金 (86) | 確定拠出年金 (37) | 厚生年金基金 (63) |
| 退職一時金 (14) | | | | | |
| 厚生年金基金 (86) | | | | | |
| 確定拠出年金 (37) | | | | | |
| 厚生年金基金 (63) | | | | | |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 役員、契約社員、嘱託を除く60歳未満の厚生年金被保険者で加入を希望する者</p> <p>② 掛金の算出方法 給与×定率(3.5%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：生命保険会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 20のうち元本確保型は6</p> | | | | |

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|---|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金制度及び投資理論について、ポイントを絞って説明 |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入時は、人事制度の改定と重なったので、2ヵ月間に海外を含めた主要拠点を回り、1カ所で2時間位かけて前半は人事制度の改定、後半は確定拠出年金制度と資産運用について説明。 ・説明会では、リスク・リターンとはというような資産運用の基礎と投資信託から定期預金までの商品特性について、かなり絞って細かいことは言わずに説明。 ・新入社員には、確定拠出年金への移行部分を除いて、制度導入時とほぼ同様の内容を入社時に説明。 ・継続教育が必要なことは充分感じているが、まだ組織的には行っていない。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用商品の特性を説明するためのテキストを運営管理機関に依頼して作成して、説明会で配布。 ・ビデオも、運営管理機関が作成したものを配布。 ・前払い退職金から確定拠出年金への選択変更を半期に一度認めているので、そのタイミングで運営管理機関からの情報をイントラネットで発信。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資についての知識を深めるよい機会となっている。 ・想定運用利率2.5%を確保できる資産配分になっているかどうかは疑問。 ・スイッチングが加入者2500人で月に10件程度であることから判断すると、ある程度の教育効果はあったと思うが、理解のレベルは高いとはいえない。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意識をどう高めていくかが課題 ・企業のDC担当者を対象としたセミナー等、知識を深める機会が少ない ・制度的には、中途退職者に一時金の支給ができるようにして欲しい。 ・運営管理機関に対しては、運用関連以外の事項、例えば住所変更、は会社を経由して手続きをすることになっているが、本人が直接手続きしていいのではないか。 |

投資教育の事例— 8

| | |
|----------------|--------------------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 平成15年 |
| ② 業種 | 製造業 |
| ③ 従業員数(H16年7月) | 6,553名 うち加入者6,054名(男5,398名、女656名) |

| | | | |
|----------------------------|--|----------------|----------------------------|
| 2. 導入している年金制度等について | | | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 厚生年金基金、確定拠出年金 | | |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の財務体質の改善 ・退職給付債務の解消 ・従業員の退職金債権の保全強化 <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 150px; height: 150px; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">適格退職年金 (100)</p> </div> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 20px;">→</div> <div style="text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 150px; height: 150px; margin: 0 auto;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">確定拠出年金 (55)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">キャッシュ・バ ランス・プラン (45)</td> </tr> </table> </div> </div> </div> | 確定拠出年金 (55) | キャッシュ・バ ランス・プラン (45) |
| 確定拠出年金 (55) | | | |
| キャッシュ・バ ランス・プラン (45) | | | |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 全社員(加入要件は設けていない)</p> <p>② 掛金の算出方法 給与×定率</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：銀行に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 20のうち元本確保型は3</p> | | |

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|---|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金制度を導入することによって退職給付仕組みが根本的に変わるということを認識させたうえで、自己責任による運用の基本的な枠組みを理解させる。 |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入前に、2ヵ月間に1回1時間半程度の説明会を60回開催して確定拠出年金制度の導入について説明。 ・制度導入の説明が終わった段階で、1回2時間で50人程度を対象とした投資セミナーを延べ100回開催した。セミナーの前半は、リスク・リターンの関係、運用商品の特質等の資産運用に関する基礎的な事項を説明し、後半は質疑・応答。 想定利率を3%としているので、運用利回りと退職給付の関係についても説明。 ・新入社員には、ビデオは配布していないが、ほぼ制度導入時と同じ内容を入社時に説明。 ・継続教育はまだ実施していないが、現業部門では就業時間内に従業員を集めて講習会等を行うことは困難。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理機関と相談して当社向けにカスタマイズしたパンフレット及びビデオをセミナーで配布。ビデオは従業員ばかりでなく家族にも理解してもらうために全員に配布。 ・継続教育向けに、運営管理機関からの情報をWebに掲載。この他にコールセンターを利用する方法も用意されているが利用者は少ない。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現業職と事務職では、理解の程度が異なる。 ・セミナー終了後に実施したアンケート調査によれば、加入者の8割は理解したと回答。 ・ただし、「商品選定」、「個別商品」の説明に関してはやや理解度が低い。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資経験が少ない者が多数なので、元本確保型の選択が多い。 ・退職後の取扱いを退職者に理解させるのが難しい。 ・記録関連の費用を始めとして確定拠出年金制度の運営コストは高い。 |

投資教育の事例— 9

| | |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 明治39年 |
| ② 業種 | 製造業 |
| ③ 従業員数(H16年7月) | 1,527名 うち加入者1,384名(男1,290名、女94名) |

| | | | | | | |
|---------------------------|---|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 2. 導入している年金制度等について | | | | | | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 厚生年金基金、確定拠出年金 | | | | | |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員が自らライフプランを考える契機 ・老後生活保障の多様化 ・退職給付債務の解消 ・雇用も流動化に対応し、人材の確保を図る <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">厚生年金基金 (50)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">適格退職年金 (10)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">退職一時金 (40)</td></tr> </table> </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">厚生年金基金 (50)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">確定拠出年金 (50)</td></tr> </table> </div> </div> | 厚生年金基金 (50) | 適格退職年金 (10) | 退職一時金 (40) | 厚生年金基金 (50) | 確定拠出年金 (50) |
| 厚生年金基金 (50) | | | | | | |
| 適格退職年金 (10) | | | | | | |
| 退職一時金 (40) | | | | | | |
| 厚生年金基金 (50) | | | | | | |
| 確定拠出年金 (50) | | | | | | |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 加入を希望する社員(要件は設けていない)</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制(ポイント×8.38%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：銀行に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 20のうち元本確保型は5</p> | | | | | |

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|---|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金への移行とこの制度の特質を周知させたいうえで、資産運用の基礎的な事項の説明を専門家（ファイナンシャル・プランナー）に依頼して実施 |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入直後に、労組と一緒に各職場に行き、30分位かけて新制度への移行について説明。その後、2時間かけて投資教育に関する説明会を開催。その内容は、リスクの種類と内容、分散投資の考え方とその効果等、資産運用に関する基礎的な事項。 ・新入社員は、入社時研修の合間にビデオを見てもらい、その後で資料を用いて説明。内容は、制度導入時の説明時と同じ。ただし、旧制度から確定拠出年金への移行の部分は除いている。 ・継続教育として、労組と一緒に各工場を回って2時間程度の説明会を14回開催（H16.9現在）。継続教育的なものとしては、運用状況と確定拠出年金に関するニュースなどを掲載した「確定拠出年金ニュース」を年4回運営管理機関に作ってもらい配布。その他、年4回発行され社内報（ニュースレター）にも確定拠出年金に関する記事を随時掲載。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会で、資料を配付するとともにビデオを使用して説明。同時に、資料は社内の掲示板に掲示。海外勤務者には資料とビデオを送付。 ・年4回の「確定拠出年金ニュース」および「ニュースレター」の配布。 ・コールセンターの利用を勧めているが利用者は少ない。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度概要は理解したと思われるが、資産運用については理解度は低いと思われる。 ・少ないながら元本確保型から投信への移行が見られるが、想定利率が1%と低いため、最初は殆どが定期預金を選択している。 <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用商品として何を選んだらよいかという個別商品の選択に関する質問が多い。 ・制度上では、拠出掛金の上限の引き上げと諸手続きの簡素化を。 |

投資教育の事例— 10

| | |
|----------------|--------------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 平成9年 |
| ② 業種 | サービス業 |
| ③ 従業員数(H16年7月) | 433名 うち加入者356名(男256名、女100名) |

| | |
|---------------------------|--|
| 2. 導入している年金制度等について | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 確定拠出年金のみ |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与、報酬体系の再構築 ・ ポータビリティの確保 ・ 企業の財務体質の改善 <p>② 導入前後の体系図</p> <p style="text-align: center;">(導入前) (導入後)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">退職一時金 (100)</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">確定拠出年金 (100)</div> </div> |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 勤続年数要件のみ</p> <p>② 掛金の算出方法 給与×定率</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：生命保険会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：生命保険会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 7 うち元本確保型は2</p> |

| 3. 投資教育について | |
|-----------------------------|---|
| <p>(1) 企業における投資教育の考え方</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 確定拠出年金制度導入の背景と仕組み ・ 老後資金計画における確定拠出年金の位置付け ・ 自己責任による資金運用の意味を理解させる |
| <p>(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等</p> | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入前の段階で、200名程度の従業員に対して社長が直接、生活設計の重要性とDCプランの意義を訴えかけた。導入直前の説明会（運用商品の選定段階）では、運営管理機関の担当者が運用方法（長期・分散投資の効果など）と運用商品を中心とした説明を行った。総回数は6回であり、それに合わせて毎回、テキストを配布しビデオも活用した。欠席者に対しても、同じビデオを視聴させた。会社側で会場を提供するとともに、就業時間内に説明会を開催するなどの協力体制をとった。 ・ 新入社員教育については、研修時に、運営管理機関の担当者による説明を2時間行った。導入前・直前の説明会と同様に、テキストを配布しビデオも活用した。説明に際しては、ビジュアル化してわかりやすい説明を心掛けた。また、質疑応答にもかなりの時間を割いた。 ・ 継続教育においては、集合・合同説明会を行わず、年4回の運用関係のレポートを発行し、それに対して運営管理機関のフリーダイヤルで質問を受ける形をとっている。ただし、それを会社の方で集約することはしていない。運用結果に基づいて、加入者自らがその重要性を認識してもらいたい。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料の配布、説明会（導入時のみ）、ビデオ・DVDの貸与 ・ 継続教育ではWebによる情報提供が中心 ・ 年4回運用環境レポートなどのニュースレター刊行 ・ 相談窓口として、運営管理機関のコールセンター、フリーダイヤルを活用 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な資料配布などの刺激を与えることで、スイッチングを実行する者が出てきた。また、Webに対するアクセク回数も確実に増加している。 ・ 投資教育効果の定量的な測定については、運用成果でみるしかない。また、定性的な評価では、モラルサーベイ的な退職給付制度に対する従業員満足度調査を考えている。 ・ 調査時点において、株式投資信託の割合が約5割、保険商品が約5割となっている。少数だが積極的に運用に取り組む加入者がいる。 |

④ 投資教育の課題、その他：

- ・退職資金計画などについて関心をもたせることで、従業員の自立を促し、生活力を高めてもらいたい。
- ・新入社員に対して詰込み的に投資教育を実施するために、その後の具体的な運用・商品選択に知識・情報を生かし切れていない。
- ・運用・解約手数料などの個別資産の商品性についても、ある程度理解させて、納得してもらいたい。
- ・過去の配布資料・データについてもイントラネットで公開する。
- ・国・行政側に対して、投資教育に関するプロジェクトを策定し積極的に取組んでももらいたい。現在までのところ、老後生活資金を形成するのに確定拠出年金で大丈夫だろうか、という不安の声を多く聞く。

投資教育の事例— 1 1

| | |
|-----------------|----------------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 昭和22年 |
| ② 業種 | 建設業 |
| ③ 従業員数 (H16年7月) | 1,017名 うち加入者734名 (男711名、女23名) |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---------------------|---|-------|----------------|--|---------------------|----------------|--|----------------|---------------|--|---------------|
| 2. 導入している年金制度等について | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 規約型確定給付企業年金、退職一時金、確定拠出年金 | | | | | | | | | | | | |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規人材確保のため ・ 財務体質の改善 ・ 退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">(導入前)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center; width: 40%;">(導入後)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">厚生年金基金 (25)</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">規約型確定給付企業年金 (20)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">適格退職年金 (45)</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">確定拠出年金 (40)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">退職一時金 (30)</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">退職一時金 (40)</td> </tr> </table> | (導入前) | → | (導入後) | 厚生年金基金 (25) | | 規約型確定給付企業年金 (20) | 適格退職年金 (45) | | 確定拠出年金 (40) | 退職一時金 (30) | | 退職一時金 (40) |
| (導入前) | → | (導入後) | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金 (25) | | 規約型確定給付企業年金 (20) | | | | | | | | | | | |
| 適格退職年金 (45) | | 確定拠出年金 (40) | | | | | | | | | | | |
| 退職一時金 (30) | | 退職一時金 (40) | | | | | | | | | | | |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 希望による加入</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：信託銀行に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 15のうち元本確保型は6</p> | | | | | | | | | | | | |

| 3. 投資教育について | |
|----------------------|--|
| (1) 企業における投資教育の考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金導入は人事・報酬体系変革の一環であり、進取性を従業員にアピールしたい。 ・新入社員・中途採用者にも内部の担当者が直接説明を行う。 |
| (2) 投資教育の取組、情報提供の方法等 | <p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入前に、全国の支店で2時間程度の説明会を開催した。東京と大阪の支店では、2回に分けて実施し（それ以外は1回）、講師は運営管理機関の担当者と内部担当者が分担して説明した。内部講師は確定拠出年金の制度概要を含めて退職給付制度について、外部講師は運用商品のリスクや分散投資の考え方など、運用について説明した。運営管理機関が用意したテキストとビデオに基づいて説明が行われた。 ・新入社員教育については、研修時に2時間程度の時間を割いて、退職給付制度における確定拠出年金の位置づけなどを中心に、内部講師が説明を行った。その際にも運営管理機関が用意したテキストとビデオを活用した。 ・継続教育については、説明会を行っておらず、年4回のニュースレターとWebによる情報提供が中心。ただし、後数年で退職をひかえている従業員に対しては、ライフプラン・セミナーを開催しており、その中で外部講師を呼んで退職後の生活設計全般の説明をしている。 <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料配布、説明会、ビデオの提供、コールセンター、Webの活用 ・継続教育には、資料配布、Web、年4回のニュースレター（運営管理機関作成）を活用 ・働き方やライフプラン、そして福利厚生に関する要望を聞くために従業員面接を実施しており、そのなかで確定拠出年金に対する意見を聞くように努めている。面接時間は30分から2時間に及ぶ場合もある。 <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分散投資に対する理解を深めさせることができた。また、中高年齢層で関心が高くなってきている。ただし、加入者の年齢などにより投資教育の理解度には差がみられる。 ・ニュースレターの発行は、加入者の運用意識を高める上で有効であった。 ・現在までのところ、スイッチング実績はあまりない。また、元本確保型商品の選択割合は約85%であり、リスク資産の保有は少ない。 |

| | |
|--|---|
| | <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none">・継続教育のあり方については模索状態が続いている。Webの活用を促す以外、事業主としてどう取組むべきか議論している。・受動的な加入者の興味を如何に引くかが、一番難しい課題である。とくに、時間の経過とともに、関心度合いが薄れつつあることを危惧している。・今後アンケートなどを実施し、加入者の必要情報などのニーズを明確にするとともに、理解の程度と問題点の把握に努めたい。・確定拠出年金の選択率に男女差があり、女性の選択率はかなり低い。制度面の課題と考えている。 |
|--|---|

投資教育の事例— 1 2

| | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1. 企業のプロフィール | |
| ① 企業の設立時期 | 昭和42年 |
| ② 業種 | サービス業 |
| ③ 従業員数 (H16年7月) | 316名 うち加入者259名 (男195名、女64名) |

| | |
|---------------------------|--|
| 2. 導入している年金制度等について | |
| (1) 企業年金等の導入状況 | ○ 確定拠出年金のみ |
| (2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか | <p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の財務体質の改善、 ・給与・報酬体系の再構築 ・退職給付債務の解消 <p>② 導入前後の体系図 (導入前) (導入後)</p> <div style="text-align: center;"> <p style="margin-left: 100px;">適格退職年金 (100) → 確定拠出年金 (100)</p> </div> |
| (3) 導入した確定拠出年金の仕組み | <p>① 対象者 希望による加入 (確定拠出年金と前払い退職金の選択制としたが、約9割が前者を選択)</p> <p>② 掛金の算出方法 給与 × 定率</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：確定拠出年金専門会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関 ：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 10 うち元本確保型は1</p> |